

第14期事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

東郷町施設サービス株式会社

東郷町施設サービス株式会社

第14期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の営業の概況について

1 経営方針

「 信 頼 ・ 育 成 」

”明るく、楽しく、元気よく”

… お客様にありがとうと言ってもらえる店・信頼される施設・教室づくり …

第14期(28年度) 経営目標

管理項目	目 標 値	実 績	達成率(%)
1、総売上 (単位:千円)	524,000	494,707	94.4
施設管理事業部	238,700	231,716	97.1
TIS健康事業部	184,000	191,561	104.1
TIS販売事業部	101,500	71,430	70.4
2、トレーニング利用人数(単位:人)	100,000	102,078	102.1

2 経営実績

(1) 施設管理事業（指定管理等）

① 施設別利用人数内訳

施 設	利用人数 (単位:千人)			主な内容
	H28年度	H27年度	伸長率(%)	
町民会館	79.8	80.3	99.4	減：ホール催事回数の減少 練習利用との重複
総合体育館	112.5	121.5	92.6	減：スポーツサークル会員の減少
町体育施設 親水含む	53.0	51.4	103.1	増：人数の多い団体の利用増加
いこまい館	185.4	173.9	106.6	増：スタジオB活用 マシンリニューアル プレミアム会員制度
内 トレジム 及び水中	102.0	98.0	104.1	
合 計	430.7	427.1	100.8	

② 施設別利用収入内訳（利用実績に基づく）

施設	施設利用収入（税込・単位：千円）			
	H28年度	H27年度	伸長率（%）	主な内容
町民会館	8,678	8,949	97.0	減：ホール利用減
総合体育館	9,384	9,683	96.6	減：27年度の役場利用による減免が減少
町体育施設 親水含む	4,302	4,479	96.0	減：雨による利用制限増
いこまい館	42,663	43,959	97.1	減：TIS事業による施設利用の拡大 増：トレジム利用増
内トレジム	34,624	32,578	106.2	
合計	65,027	67,070	97.0	

③ 施設別管理収入内訳

施設	施設管理収入（税込・単位：千円）		
	H28年度	H27年度	伸長率（%）
町民会館	65,347	65,347	100.0
総合体育館	29,571	29,571	100.0
町体育施設	10,995	10,995	100.0
柵池親水公園	2,160	2,160	100.0
いこまい館	87,325	87,325	100.0
役場庁舎	29,045	29,045	100.0
学校開放	2,388	1,990	120.0
合計	226,831	226,433	100.2

(2) 事業部別収入内訳

内容	その他運営事業収入 （税抜・単位：千円）			
	H28年度	H27年度	伸長率 （%）	主な内容
総務部	-	43	-	施設管理事業部に移管
施設管理事業部	231,716	225,500	102.8	指定管理業務等
健康事業部	191,561	180,887	105.9	健康づくり事業
販売事業部	71,430	66,588	107.3	健康機器等販売保守事業
合計	494,707	473,018	104.6	

3 基本方針

(1) 事業展開

東郷町施設サービス株式会社は、行政と協働で、下記6項目を基本方針と定め、事業活動を推進しました。

- ① 自主事業の維持、拡大
- ② 改善活動
- ③ 町民主役イベント事業の推進
- ④ 施設の最適な維持管理
- ⑤ 町民の施設利用度アップに向け、的確なサービス品質の提供
- ⑥ 人材育成

(2) 経営理念

「信頼は豊かな人生」を念頭に下記5項目を実践してまいりました。

- ① 株主（町長・議会・町民）に対しては
東郷町の「公共施設の指定管理業者としてより質の高いサービスの提供と低コスト、高効率を重視した経営の実践。
具体的にはT I S業務改善BRを実施し、業務委託費の削減見直し
- ② 利用客（お客様）に対しては
約束事を守り満足度を向上しリピートを願う取り組み、子どもから高齢者に至るまでの「健康づくり 体力づくり 介護予防」を視野に東郷町施設サービス株式会社を発信基地として、又、今後のさらなる集客を願った東郷町全体の元気で健康な町づくりの推進を目指しました。
- ③ 地域に対しては
法令を侵さない。迷惑をかけない。積極的に地域に貢献する。
- ④ 社内では
個人、課及びチーム単位での相互信頼で目標を達すること。
上記項目を今後も継続向上させること。
- ⑤ 家族では
明るく楽しく元気よく出勤できる環境

(3) プライバシーポリシーについて

個人情報を適正に保護することの重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めました。

- ① 法令の遵守
個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令の遵守。
- ② 個人情報の取得
適正かつ公正な手段により適切な範囲での個人情報の取得。
- ③ 個人情報の利用
個人情報の利用目的をできる限り明確化し、業務の遂行上必要な限度内での個人情報

報の利用。

④ 個人情報の安全・適正な管理

個人情報のデータベース等の個人データについて特に慎重に取り扱い、安全管理のために社員や委託先を適切に監督するなど、必要かつ適切な措置を行う。また、個人情報のデータベース等の個人データを正確かつ最新の内容に保つよう最善の努力をする。

⑤ 個人情報の第三者提供

原則として以下に定める場合を除くほか、正当な理由なく個人情報を第三者に開示・提供しない。

- ・ご本人の同意がある場合
- ・個人情報保護法その他法令に定めのある場合

⑥ 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除

ご本人から自身の個人情報について、開示・訂正・利用停止・削除を申し出られた場合は速やかに対応する。(開示を行う場合は、別途定める金額を申し受る。)なお、ご本人から個人情報の取扱いについてご意見・ご質問をいただいたときは、適切かつ迅速に対応する。

⑦ 社員教育の徹底

全ての社員に対し、個人情報の保護及び適正な管理についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底。

⑧ 個人情報保護方針の維持及び個人情報の取扱いの継続的な改善

上記の方針を実行するため、個人情報保護方針を社員及びその他関係者に周知徹底させ維持し、個人情報の取扱いについて継続的な改善に取り組む。

4 次期の見通し

(1) 施設管理事業

平成29年度は、指定管理の公募の年であるため指定管理施設すべてにおいて、受託できるようプロジェクトを結成し他事業者には負けない資料作成を実施していく。

① 業務課

- ・町民会館は、昨年に引き続きホール利用率の拡大（特に土、日、祝の利用を埋める策を考え実践に移すまでを形にしたい。）及び、文化系自主事業の拡大
- ・総合体育館は、スポーツサークルの支援活動（サークル会員の減少により活動を停止または施設利用を縮小を迫られる団体への招致支援活動を行う）
- ・いこまい館は、展示販売利用者の拡大（利用者との情報交換を行い、施設の空き状態を埋めるシステムの実施）

② 設備課

- ・老朽化した施設の改修計画にたいする協力と提案
- ・東郷町公園管理に向けた業務委託の請負とノウハウの構築
- ・町催事に対する設営事業の協力と提案

(2) 健康づくり事業

引き続き、人材育成の年と位置付け、今後の事業拡大に備える。

具体的な事業展開

①町内事業の強化

②COI 及び経産省など国の事業の推進と健康づくり先進事例としての発信

③碧南市、長久手市事業の推進

(3) 販売事業

メンテナンス体制構築 2 か年計画の 2 年目であり、売上の基盤を作るとともに信頼される組織づくりに力を入れ、町内外の施設に対して質の高い提案をしています。また、健康づくり課と連携し外部機関（大学、企業）の力を借りモノづくりに力を入れ、将来の売上の核になる商品づくりにも取り組んでいきます。

5 会社の概要（平成 29 年 3 月末日現在）

(1) 設立

東郷町の 100% 出資会社として、平成 16 年 2 月に設立

(2) 総員

正社員 30 名 契約社員 7 名 パート・アルバイト 83 名 合計 120 名

(3) 主要な事業概要

施設管理事業

東郷町公共施設の指定管理者、東郷町民会館（図書館含む）、東郷町総合体育館
イーストプラザいこまい館、町体育施設、榊池親水公園（テニスコート）

東郷町施設管理委託業務

東郷役場庁舎管理業務、東郷町学校施設開放業務

健康事業

健康づくり・体力づくり・介護予防

わくわく体操塾（体操、水中、スポーツ）

町外、県外事業（名古屋市、大治町、碧南市、浜松市、磐田市）

つどいの広場事業・子育てサポート・障がい児タイムケア

販売事業

トレーニング機器等販売

メンテナンス

(4) 主要な営業所

総務 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田35番地
東郷町総合体育館内

(5) 株式の状況

- | | |
|----------------|----------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 800株 |
| ② 発行済株式の総数 | 200株 |
| ③ 当期末株主数 | 1名(東郷町長) |

平成29年6月

代表取締役社長 小野田 実

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	149,225	【流動負債】	89,653
現金・預金	92,772	買掛金	9,410
売掛金	41,450	リース債務	5,805
商品	3,951	未払金	11,934
原材料	89	未払費用	11,173
貯蔵品	2,035	預り金	28,518
前払費用	693	未払法人税等	306
前払金	166	未払消費税等	6,566
繰延税金資産	6,075	賞与引当金	15,453
未収入金	13	ポイント引当金	484
立替金	104	【固定負債】	9,881
未収法人税等	812	リース債務	6,685
未収消費税等	1,059	役員退職慰労引当金	3,196
【固定資産】	40,143		
(有形固定資産)	39,091	負債合計	99,535
建物	14,499	純資産の部	
機械装置	183	【株主資本】	89,833
車両運搬具	7,216	(資本金)	10,000
工具器具備品	5,646	(利益剰余金)	79,833
リース資産	11,545	利益準備金	151
(投資その他の資産)	1,052	その他利益剰余金	79,682
繰延税金資産	423	繰越利益剰余金	79,682
保証金	514		
リサイクル預託金	115	純資産合計	89,833
資産合計	189,368	負債・純資産合計	189,368

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		494,707
【 売 上 原 価 】		429,037
売上総利益		65,670
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		55,188
営業利益		10,481
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	0	
雑収入	1,129	1,130
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	307	
雑損失	391	699
経常利益		10,912
【 特 別 利 益 】		
固定資産売却益	1	1
税引前当期純利益		10,914
法人税、住民税及び事業税		2,311
法人税等調整額		324
当期純利益		8,278

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日残高	10,000	151	71,403	71,554	81,554
当期変動額					
当期純利益			8,278	8,278	8,278
当期変動額合計	-	-	8,278	8,278	8,278
平成 29 年 3 月 31 日残高	10,000	151	79,682	79,682	89,833

	純資産 合計
平成 28 年 4 月 1 日残高	81,554
当期変動額	
当期純利益	8,278
当期変動額合計	8,278
平成 29 年 3 月 31 日残高	89,833

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法) 主な耐用年数は、以下のとおりである。
建物 17年~47年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。
なお、当該リースに係る未経過リース料総額は866千円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 59,301千円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,566 千円
短期金銭債務	26,775 千円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高	248,253 千円
仕 入 高	390 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普通株式	200 株
------	-------

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,238 千円
未払社会保険料	720 千円
役員退職慰労引当金	1,083 千円
減価償却超過額	423 千円
未払事業税	55 千円
その他	223 千円
小計	7,744 千円
評価性引当額	△ 1,108 千円
繰延税金資産合計	6,636 千円
繰延税金負債	
未収事業税	△137 千円
繰延税金負債合計	△137 千円
繰延税金資産の純額	6,498 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (注)4	科 目	期 末 残 高 (注)4
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の 受託	施設管理の 受託(注)1	209,743千円	売掛金	1,194千円
				介護予防業務 (注)1	5,563千円	売掛金	1,618千円
				託児業務 (注)1	22,933千円	売掛金	5,965千円
				水道光熱費 等の預り (注)2,3	116,088千円	預り金	26,418千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	449,165 円 53 銭
(2) 1株当たり当期純利益	41,394 円 91 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

【東郷町施設サービス株式会社社員の給与の状況】

総支給額の年度(4月～3月)人件費

(単位:円)

	H27年度	人数	平均年収 平均年齢	H28年度	人数	平均年収 平均年齢
役員 (取締役・監査役)	9,330,000	4名 他町兼務の役員1名	2,332,500 65歳	9,704,000	4名 監査役任期満了に伴い、新旧2名にそれぞれ月割計算し支給	2,426,000 61.2歳
正社員	121,105,769	31名	3,906,638 32.6歳	131,055,021	32名	4,095,469 33.4歳
契約社員	30,958,819	15名	2,063,921 43.8歳	30,553,858	15名	2,036,924 46.2歳
その他スタッフ	68,690,542	97名	時給 820円 ~ 1,110円 平均単価 924円 44.1歳	70,485,158	107名	時給 820円 ~ 1,110円 平均単価 924円 45.9歳
合計	230,085,130			241,798,037		

※町兼務の役員は無報酬のため人数に加算していません。

※基本給・交通費・手当を含む総支給額です。

※期中の入退職者への支給額が含まれています。

【東郷町施設サービス株式会社 出資の状況】平成29年3月31日現在

設立年月日 平成16年2月2日

出資総額 10,000,000円

総額の内町出資額 10,000,000円 (割合100%)